

【様式1-1】平成26年度部局目標評価(畜産課)

平成27年3月31日現在

総合評価

為替相場や日豪EPAなどの国際的な要因に加え、過去の口蹄疫発生などの影響が未だ尾を引き、全国的にも畜産農家の廃業や飼養頭数減少が止まらない状況にあります。本県の畜産農家においてもその状況は変わりありません。平成26年度は、食肉流通の核である滋賀食肉センターの経営健全化、家畜防疫の徹底、畜産農家の経営安定のための耕畜連携の推進などに努めてきました。家畜防疫については、畜産農家の努力もあり、本県での発生はありませんでした。今後も、予防対策の徹底を図っていきます。一方、生産振興では、先に述べた理由もあり十分な成果が得られなかった項目もありますが、引き続き支援を行ってまいります。

個別目標

番号	項目名	目標の内容	(目標値)	評価	(達成度)	今後の対応
1	滋賀食肉センターの経営健全化	(公財) 滋賀食肉公社 事業活動収支赤字額の削減 (株) 滋賀食肉市場 単年度経常損益黒字化	前年度比 30%削減 単年度黒字化	と畜頭数が前年並みとなる見込みであることに加え、有効な収入増対策が見つかりませんでした。また、電気料金の値上げなどにより、経費節減努力分が吸収されています。 枝肉の市場取引価格のアップ(5万円/頭)が市場経営に貢献し、単年度黒字化は困難ですが、赤字幅の縮小が見込まれます。 (食肉公社) 前年度並みの決算見込み(平成25年度決算▲1900万円)となり、目標値の達成は困難です。 (食肉市場) 前年度決算(平成25年決算▲2900万円)に比べ赤字幅の縮小は見込まれるが、目標とする黒字化の達成は困難です。	△	従来からの経営手法では、大幅な改善が見込みにくいことから、新たな経営体制となり、新しい視点で経営していきます。 また、学識者や専門家を交え、新たな経営手法について検討を進め、両団体の経営に生かしていきます。 (食肉公社) 引き続き、経費節減に取り組むとともに使用料の改定を検討します。 (食肉市場) 経営改善計画の着実な実行と新たな対策の検討と実行をします。
2	「近江牛」のブランド力向上	「近江牛」に関するデータの収集分析 ・飼育情報 ・販売動向 ・消費者の購入動向 ・脂肪の質測定		「近江牛」ブランド力向上支援事業において、滋賀食肉センターに出荷される「近江牛」の飼育情報や脂肪の質等のデータを収集しました。 食肉関係事業者および県民を対象とした「求められる牛肉」アンケート調査を実施しました。 畜産農家、関係機関・団体を対象とし、牛肉の美味しさや品質に関する科学的評価ならびに消費者意識調査と付加価値情報解析について、「牛肉の美味しさ評価研修会」を開催しました。	◎	三方よし「近江牛」ブランド力強化推進事業により、平成26年度に収集した各種のデータを総合的に解析し、調査結果報告会および販売戦略検討会を開催し、「近江牛」のブランド戦略の構築を目指します。 県外大消費地を対象とした「近江牛」のPRを進めます。(「滋賀の食材」大都市で魅力発信事業) 畜産技術振興センターで、ブランド戦略に基づく試験研究を検討します。

3	家畜伝染病の発生防止	①家畜伝染病監視体制の維持		① 監視体制の維持 <ul style="list-style-type: none"> ・家畜保健衛生所からの家畜衛生情報の提供（26回の発出）により、早期発見・早期通報を徹底しました。 ・県内家きん農場を対象に定点モニタリング調査（毎月4戸×10検体）、強化モニタリング検査（51戸、505検体）による抗体検査を実施するとともに、10月からは琵琶湖周辺の渡り鳥のウィルス保有状況調査（約500検体）を実施しました。 ・このことにより、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に対する監視体制が維持できました。 	◎	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等に代表される家畜伝染病の発生およびまん延防止対策、緊急初動防疫体制の整備充実に向け、引き続き関係機関との情報共有、連携強化を図ります。
		②家畜伝染病発生予防対策の徹底		② 発生予防対策の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・農場巡回による消毒等の飼養衛生管理基準遵守に係る指導を実施しました。（家きん、豚、牛、めん山羊、馬：計271農場） ・このことにより、家畜伝染病の発生およびまん延防止に向けた予防対策が徹底できました。 	◎	
		③家畜伝染病発生時の防疫体制の確立		③ 発生時の防疫体制確立 <ul style="list-style-type: none"> ・家畜防疫に係る担当者会議や防疫演習・研修会の開催および各地域防疫対策会議・研修会等へ参加しました。（計22回） ・近隣府県との広域連携体制に係る会議へ参加しました。（計2回） ・このことにより、関係機関との情報共有を図り防疫体制に係る連携を強化することができました。 	◎	

4	耕畜連携による地域資源の活用 (県内産飼料と家畜ふん堆肥の利用)	稲WCS計画認定面積 (近畿農政局地域センターによる平成26年産認定面積) H25年度認定面積 226ha	250ha	235ha (地域別：甲賀38ha、東近江148ha、湖東9ha、湖北12ha、高島28ha) 成果と課題 畜産農家での新規利用拡大は進まなかったが、次年度に向けて稲WCSの品質向上を図るため推進資料が作成できました。 利用者数は45戸(新規4、継続41、中止3)	△	①関係機関・団体等との連携により、試験研究成果等を活用して未利用者への新規利用を推進します。 ②今年度作成した稲WCS利用技術マニュアルを活用し、品質向上対策と給与期間の延長(通年)化を推進します。 ③作業受託体制の充実、拡大を支援します。
		飼料用米計画認定面積 (近畿農政局地域センターによる平成26年産認定面積) H25年度認定面積 101ha	150ha	147ha (地域別：大津・南部32ha、甲賀34ha、東近江59ha、湖東6ha、湖北4ha、高島12ha) 成果と課題 目標値に近い面積に拡大しました。JA飼料工場で新規利用に取り組み、利用者が拡大しました。 更なる利用拡大を図るため、飼料用米を給与した畜産物の評価向上を引き続き支援します。 利用者数は47戸(新規18、復活3、継続26、中止5)。	○	①試験研究成果の活用等により、新規利用農家の発掘を進めます。 ②関係機関・団体との連携して、生産供給と利用の体制づくりを推進します。 ③飼料用米を給与した畜産物の商品化やブランド化に向けた取り組みを支援します。
		家畜ふん堆肥の耕種農家等における利用率 (平成26年7月1日現在畜産環境保全実態調査の結果) H25年度利用率 66%	70%	67% (利用状況：他人所有ほ場での利用39.2%、販売27.3%、自己所有ほ場での利用31.1%、浄化放流2.4%) 成果と課題 畜産課ホームページに供給農家情報を掲載し、利用の促進を図りました。 耕種農家などが利用しやすい家畜ふん堆肥づくりの研修会等に職員2名が受講しました。	△	①家畜ふん堆肥の供給と利用に関する情報を提供するとともに、良質堆肥の生産技術を支援し、耕畜連携による堆肥利用を推進します。 ②環境こだわり農業における利用を推進します。

5	「近江牛」の生産基盤強化	和牛肥育頭数 300頭増 H25 11,904頭 (H25. 2. 1調査)	12,204頭	和牛肥育頭数 220頭増 11,684頭 (H26. 2. 1調査) 近年の肉用子牛価格の高騰や飼料価格の高止まり、国際状況の不透明さ等の要因から、やむなく飼育頭数を現状維持もしくは減少させた農家があったことが推測されます。	△	“活力ある”「近江牛」等生産流通対策事業により和牛の増頭支援を行います。 地域肉用牛経営安定対策事業による肥育経営の安定を支援します。 畜産技術振興センターから高品質な肥育素牛を安定的に供給します。 (高品質近江牛づくり推進事業)
		和牛繁殖雌牛頭数 50頭増 H25 1,092頭 (H25. 2. 1調査)	1,142頭	和牛繁殖雌牛頭数 25頭増 1,117頭 (H26. 2. 1調査) 生産基盤を強化し経営安定を図るため、農家の繁殖雌牛増頭意欲は高いものの、繁殖素牛価格の高騰等の要因から飼育頭数は微増にとどまったと推測されます。	△	三方よし「近江牛」ブランド力強化推進事業により、高能力な繁殖雌牛の導入支援等を行い、和牛繁殖雌牛の増頭および牛群の能力向上を図ります。 畜産技術振興センターから高品質な繁殖素牛を安定的に供給します。 (高品質近江牛づくり推進事業) 畜産技術振興センターが繁殖を行う農家への技術指導を行います。